

政権奪取に向けた野党 第一党のマニフェストの柱

仙谷由人 氏 民主党政策調査会長 / 衆議院議員

昨年の参議院選挙で、民主党はマニフェスト「民主党の8つの約束」を発表している。野党第一党として民主党は政権戦略にマニフェストをどのように位置付け、どのような内容にしようと考えているのか。党の政策調査会長・仙谷由人氏にお聞きした。

聞き手 株式会社東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫



行政運営についての国民との約束
マニフェストは業績投票を前提とする「行政運営についての国民との約束」である。
したがって、マニフェストはあくまでも与党になる、あるいは与党を続けるためのもの。



2004年(第20回参議院選挙)民主党政権政策 / マニフェスト <http://www.dpj.or.jp/manifesto04/index.html>
民主党政策集 私たちのめざす社会 <http://www.dpj.or.jp/seisaku/sogo/manifesto/index/index.html>

マニフェストと業績投票

反町 マニフェストが注目されるようになっています。その背景についてどのようにお考えですか。

仙谷 議院内閣制の民主主義について、ウィンストン・チャーチルは「こんなにひどい制度はない。しかし、ほかのやり方に比べれ

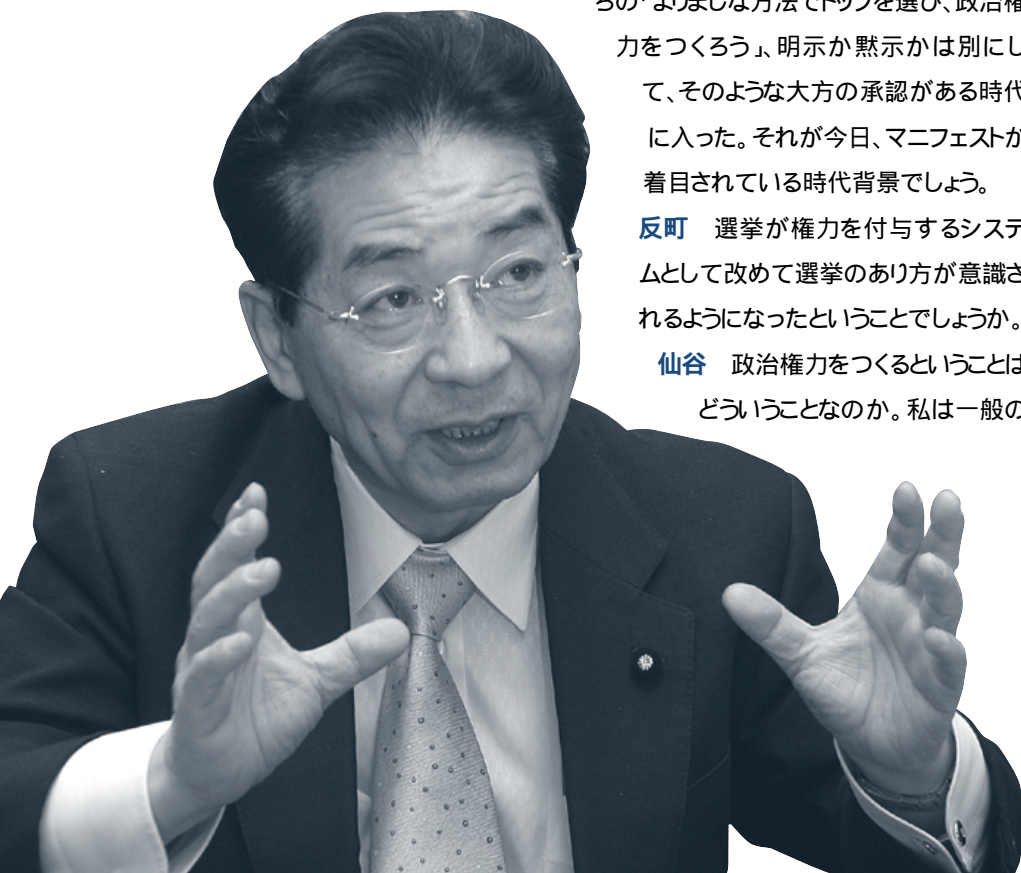
ばずっとましだ」と言ったそうですが、わが国においても、男子の普通選挙が始まって77年、女性も含めた完全普通選挙が始まって59年、冷戦時代は去り、体制の選択が求められることも、暴力革命の可能性もなくなり、ようやくここに至って「政治権力を投票でつくろう」というところまで民主主義が成熟化してきた。つまり、チャーチルの言うところの「よりましな方法でトップを選び、政治権力をつくろう」、明示か黙示かは別にして、そのような大方の承認がある時代に入った。それが今日、マニフェストが着目されている時代背景でしょう。

反町 選挙が権力を付与するシステムとして改めて選挙のあり方が意識されるようになったということでしょうか。

仙谷 政治権力をつくるということはどういうことなのか。私は一般の

人に説明するとき、「それは非常に過酷なものです。それは、あなたが権力行使をすることを正当化してあげます、という行為なのですから」という言い方をします。ところが今、政治家の中にも勘違いされている方が少なからずいるようで、与党が内閣としばしば意見を違え、小泉首相が何かしようとする、すぐ「ファッショ」などと批判する。それはお門違いというものです。総理・総裁の政策が気に入らないなら、彼らが不信任を出せばよい。内閣総理大臣は解散権をちらつかせても自らの政策を遂行しようとする。その権力に正当性を与えた議会は、自分たちの意に沿わない政策をやらうとすれば、不信任とかたちでひっくり返す。それが議院内閣制です。

反町 民主主義の成熟に伴って、権力を付与する際の判断基準となる選挙公約のあり方もおのずから変わるということですね。



仙谷 これまでのように、選ばれようとする側は、夢のような、泡のようなことを並べているだけ。選ぶ側は、「選挙のとき言っていたことと今やっていることはまるで違うではないか」とぶつぶつ文句を言うだけ。民主主義が発展してくれば、そんなお任せ民主主義では仕方がない。「候補者に権力を与える同意形成をより合理的なかたちで行おう」ということになります。とりわけ「400年に1度の大変動期」とも言われ、絶えず「改革」という言葉が使われる今は、与えられた権力をもって何をしようとしているのか、それが事前に明示されるべきであり、そのためにもマニフェストが必要です。政党が政策の内容、財源、期限をあらかじめ公表する。総理候補と共に戦う者はすべてそれに拘束される。反古にすれば、次回の選挙で厳しい立場に追い込まれるようにする。そのサイクルのためには、マニフェストと業績投票の二つをセットにしなければなりません。逆からも言えば、マニフェストは業績投票を前提とする「行政運営についての国民との約束」なのですから、万年野党にとっては何の意味もない。マニフェストはあくまでも与党になる、あるいは与党を続けるためのものであり、政権交代の可能性が極めて濃厚になっていることもマニフェストが目される時代背景のひとつであると言えるでしょう。事実、票数だけを見れば、民主党が自民党に勝つ選挙がここ何回か続いており、公明党が自民党を支えていなければ、とっくにわれわれが政権をとっています。私は、政治の仕事に就いた以上、政治家たるものは政権を求めるべきであり、また政権交代なくしてこの国は変わらないと確信しています。

反町 昨年の参議院選挙で民主党はマニフェスト「民主党の8つの約束」(資料参照)を発表されましたが、次の衆議院選挙のものもこれをベースにされるのですか。

仙谷 表現などは調整すべき点もあるでしょうが、大筋としては、そこで挙げたテーマの重要性についての認識に変わりはありません。ただ次の選挙の時点にはまた、時代環境がどう変化したか精緻な検証を加え、また国民の間でも広く議論していただく作業が必要であろうとは考えています。

反町 マニフェストを受け止める側である国民の意識はどのようにご覧になっていますか。

仙谷 世論動向を見ても日本国民の政治レベルは、高いと言えば高い、もう一つと言えばもう一つ、ということなのでしょう。ただ、期待は膨らんでいます。私たちはマニフェストで、年金一元化を打ち出し、その財源として「消費税が3%は必要」と言明しました。党内に「そのようなことを口に出せば支持率が下がる」とする慎重論もありましたが、執行部はリスクをとり、思い切って打ち出した。その結果、国民のほとんどは受け入れてくれたものと思います。これからは政治は国民に厳しいことも含めはつきりとしたかたちで問題提起をする。同時に国民の側からも意見を出していただき、正しい意見があれば、それを参考に修正を加えるべきであり、そういう真剣な国民との切り結びを行う材料としてもマニフェストは重要な役割を果たし得るものでしょう。

反町 厳しい内容でも、マニフェストで正論を示していくという決意ですね。

仙谷 国民に痛みを引き受けていただく以上、われわれ政治の側も襟を正さなければなりません。付託を受けた政治家としていかなるガバナンスをするか。それについては公務員のポリティカルアポイントも実施したいと思います。また、選挙制度の定数は正や衆議院の定数減、衆参の役割分担などにも踏み込まなければなりません。その

資料 自由で公正な社会を実現するための民主党 8つの約束

1. 全ての人に安心を
年金制度の「一元化」により、多様なライフスタイルを応援する。
2. 元気は足元から
補助金を「地方の財源(18兆円)」に切り替えて、地域の工夫を引き出す。
3. つよい農業をつくる
「直接支払制度」を確立し、意欲ある担い手が農業・農村を活性化させる。
4. 市場のことは市場に
事業規制を原則「撤廃」し、公正なルールの下での競争を刺激する。
5. チャレンジを応援する
「ヤングワーク・サービスセンター」で、若者の資格取得、就職をサポートする。
6. 未来への責任
国の役割を縮小し、地域に「教育力」を取り戻す。
7. 意思をもって立つ
国際協調を軸に、「自立と対等」の外交を実現する。
8. 自ら襟を正す
政治の「透明度」を高め、常識が通じる政治を実践する。

出所：民主党ホームページ「民主党マニフェスト」
(<http://www.dpj.or.jp/manifesto04/index.html>)

他、外交では東アジア共同体や国連のことを国民に問題点がきちんと分かるようにする。憲法改正に絡む問題も提起したいですし、無論、地方分権の推進も大切です。

教育と人材育成

反町 野党第一党の政調会長として意見の集約を図られる立場にいらっしゃる仙谷先生が重点にすべきとお考えのテーマは。

仙谷 私としては、わが国が抱える課題ということで、少子化対策と人材養成、の二点に力点を置いたマニフェストをつくりたいと考えています。まず少子化ですが、言うまでもなく、これは経済成長率から年金制度の設計まで国政に大変大きな影響を及ぼす大問題ですが、これまでの政府与党の対策で何か効果を上げたものがあつたのか。「育児休業を男性にとらせるための計画をつくれ」と言ったものの、ようやく実行し始めた役所が一つか二つ。また民間企業の取り組みも遅れている。そうこうしている間に、東京都などは合計特殊出生率¹が1を割り

1 合計特殊出生率：厚生労働省が「人口動態統計月報年計(概数)」において示している数値で、女性1人が一生の間に産むと考えられる子どもの平均人数。ある年における15～49歳の女性の年齢別出生率を合計して算出する。この数値が人口置換水準とされる2.08を下回ると、現在の人口を将来維持することができない。



込むという事態になっています。統計数字だけでなく、現場で実態を把握したいと、私は今、都内の小学校を回っていますが、事態は深刻です。生徒数が極端に減り、校内は閑散として、学校行事も成立しない。問題は社会保障制度の歪みにあります。給付を比較すると、高齢者に対しては一人につき年間247万円出ていますが、子どもには17万円でしかない。このアンバランスを調整し、苦しいところに追い込まれている子育て家庭により厚く資源を投入しなければならない。ただし、それは保護的・救済的な政策ではなく、自立した若い家庭が子どもを育てられるようにするもの、女性が働きながら育てられるものであるべきでしょう。そして子育ては楽しい。夫婦でやるもの、そのような社会をつくるため、一元的な政策を強力に講じていくことです。

反町 人材養成についてはどのような問題意識をお持ちですか。

仙谷 ヨーロッパ、アメリカに比べて、日本はどのような点で決定的に遅れをとっているか。成熟経済、高度情報社会の先進国としてふさわしい施策がとられていないのはどの分野か。私は、子どもの教育、および専門職教育をはじめとする大人の教育だと思っています。子どもに対しては、基礎学力を付け、生きる力を身に付けられる教育が必要です。また、大人に対する教育訓練も重要で、例えば失業者やフリーターに手当てを出す際、職業訓練などを受けていることを条件とするなどの施策を講じることでスキルアップの底上げを図っていかなければ、「二極化」と言われる現象をますます進めてしまうでしょう。また、ニートやフリーターは未婚率が高く、少子化の観点からも大問題です。

反町 教育改革は多くの先進国が重点課題としています。

仙谷 1997年のイギリスの総選挙でトニー・

ブレア率いる労働党が勝ったのも、教育に焦点を当てたことが大きかった。当初私は、「イギリスの階級間格差を埋めるとい趣旨の政策だろう」と見ましたが、実はそうではなかった。情報化社会、知識社会で生きていこうとすれば、高い付加価値を生み出すスキル、情報を収集し、編集する力を身に付けなければならない。また、そのような労働者がそろわなければ、一国の国民経済の発展も望み得ない。そういう発想からのものでした。

反町 教育システムでモデルにできる国はどこでしょうか。

仙谷 望ましい姿のひとつは、ヨーロッパ諸国、とりわけ北欧3国でしょう。基本的に授業料は無料で、さらに勤めて10年経つと国が給料の面倒を見て再教育をさせる制度まであります。これは、労働力は10年経つと陳腐化する、という考え方に基づくものです。北欧やアイルランドなどの小さい国が今、意外なほどの経済成長を示しているのは、教育の成果が大きく、もう一つは女性の処遇をきちんとしていることが影響している、と見ています。

反町 実務に基づいた専門的能力を養成するシステムの拡充も求められます。

仙谷 ようやく昨年から医師の卒後研修が有償で行われ始めましたが、1960年代末の東大闘争は、医学部の無給インターン制度の糾弾に端を発したものです。何のことはないまともな主張であったはずが、それが実現するまでに40年間もかかっているわけです。ところが今、「司法習修生の給料をなくしてはどうか」という時代を引き戻すような議論がまたぞろ出てくる。ご指摘のように、今やより高度なスキルが求められ、一企業内の研修だけでは済まない時代です。また産業構造の転換を進めようとするれば、どうしても産業間で労働力が移動することになる。その時代には再教育は不可欠であり、それにパウチャー制度を設け、奨学金を付けるような施

策が大切になります。社会人が新たにスキルを身に付けるため専門職大学院に行く。ビジネスの世界にいた人が官僚になってもよいはず。あるいは、なぜ司法研修所を出た人間が法廷弁護士にこだわるのか。リーガルマインドを持つ人がさまざまな分野に進出しなければ、この国はよくなりません。**反町** 当然、国会こそ、仙谷先生のように法律をきちんと分かる人材が必要ですね。

仙谷 そもそも法律をつくる国会に、法律のことを知らない人間が大勢いるからおかしなことになる。できれば、法的知識に加えて専門性が必要です。私事を申せば、弁護士の時代には金融や経済のことには特段の関心はありませんでしたが、政界では、証券金融スキャンダル²の追及に始まって金融・経済の問題にかかわり続けることになり、枝野幸男君や古川元久君と一緒に勉強をしました。その素地があったから、1998年の「金融国会」でも政策通とされる宮沢喜一さんや官僚を向こうに回して、金融経済理論に関する議論ができましたし、また他方法律的なものの考え方があるから整理回収機構²をつくることになったときも、法的な組み立て方や、法律的にこの用語はまずいとか、こういう手当が必要だ、とポイントが分かりました。日本の立法府には、そのように専門分野を持ち、さらに法的思考のできる人材が極端に少ないのが問題です。

ローカル・マニフェストの必然

反町 ローカル・マニフェストについてはどのようにご覧になっていますか。

仙谷 補助金を中央から取ってきて事業をすることが知事や市長の業績と見なされた時代なら、失敗してもごまかしがきいたのでしょう。補助金をもらいに行ったのに、中央の役人が首を縦に振らない。地元の国会

2 整理回収機構[RCC / The Resolution and Collection Corporation]: 株式会社住宅金融債権管理機構と株式会社整理回収銀行が合併して、平成11年4月1日設立。旧住専(特定住宅金融専門会社)7社から買った貸付金債権等の回収、預金保険機構からの委託等による破綻金融機関等からの貸付金債権等の買取り並びにその管理・回収、旧住専や金融機関等の破綻原因に関与した経営者・銀行等の民事・刑事上の責任追及等を事業活動の柱とする。

議員に力がない。そう責任転嫁していれば話が済んだ。ところが分権が進み、自主財源が増え、補助金は整理されていけば、そのような言い訳は通用しなくなります。また、そうしない限り日本国は非効率が続く、腐敗が続く、やがて破綻に至るのは目に見えています。民主党は徹底的な地方分権を主張していますが、分権が進むとき、マニフェストは必然的なものとされるようになるはず。税金を配分するのが政治の重要な仕事ですが、それは有限であり、うまく優先順位を付けなければならない。その仕組みがしっかりしていないと、人間、「あれも欲しい、これも欲しい」となるものです。現に、従来の地方の行政サービスは、そういうことになっていた部分が相当あると見てよいと思いますが、その点、マニフェストを入れれば、住民にとっても、あるいはそこで働く職員にとっても、税金の支払い方、税金の使い方がよく見えるようになります。

反町 分権を進める上での重要なツールだということですね。

仙谷 私は、地方財政自立の改革(小泉内閣は「三位一体改革」と言っている)の問題に取り組んでいる岩手県の増田寛也知事のお話をうかがう機会がありました。知事は「県予算の約30%に当たる200億円の公共事業をカットして、その分を緊急雇用対策と産業転換に回す」という大変厳しい内容のマニフェストを打ち出して当選されています。

反町 逆に言えば、それだけの改革となると事前に明示しておかなければ実行は難しいですね。

仙谷 私が感心したのは、増田知事がそのマニフェストを掲げ、選挙に当選して岩手県庁に登庁したところ、すぐに公共事業関係の幹部職員がやって来て、「知事が県民に約束された200億円のカットは、この三つの方法のどれでも実現できます」と申し出てきたそ



うです。増田さん自身、建設省の出身ですが、「日本の公務員にはそれくらいの知恵や力はある」とおっしゃる。方向性をきちんと示し、任せてしまえば、やることはやるのだ、と。

反町 分権の時代に首長を支える公務員制度についてはいかがお考えですか。

仙谷 地方政府にもポリティカルポイントが必要でしょう。首長が自らのマニフェストを作成し、それを実行するにはチームが必要です。県なら数人か十数人、知事が自ら選んだ人を連れてこられる制度が必要ではないか。内閣総理大臣なら大臣、副大臣、政務官などを引き連れて役所に乗り込めますが、知事、市長は一人で、付けられるのはせいぜい参与くらい。自分で選べるのは助役と出納長、収入役くらいです。今のところ「審議官」などいろいろ工夫してポストをつくっているようですが、民間人を大胆に抜擢できる条例を準備している自治体はまだ少ないようです。今や首長の中にも、改めて人づくりを優先すべき時代に入った、と考えている方が多いはず。いつまで

も借金を重ねながら公共工事ばかり続けていても後代にツケを回すだけ。国破れて山河あり、ではないが、いろいろな社会資本が整備されても、そこに人がいなくなったのではいかんともし難いのですから。

反町 本日は国会審議中であり、また政調会長としてご多忙の中、取材にご協力いただき、感謝申し上げます。ますますのご活躍を祈念いたします。

民主政策調査会長 / 衆議院議員

仙谷 由人(せんごくよしと)

1946年徳島市生まれ。東京大学法学部在籍中に司法試験に合格、1971年より弁護士活動開始。1990年衆議院選挙初当選(現在4期目)。民主党企画委員長、同憲法調査会長などを経て、2004年5月民主政策調査会長、「次の内閣」官房長官に就任。著書に『想像の政治 政治の創造』(現代の理論社・1992)、『焦眉～土建国家日本の転換～』(ごま書房・1999)がある。



仙谷由人氏ホームページ
<http://www.nmt.ne.jp/sengoku/>

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

マニフェストが築く
真の民主主義
～選挙のあり方を一変させるツール～

